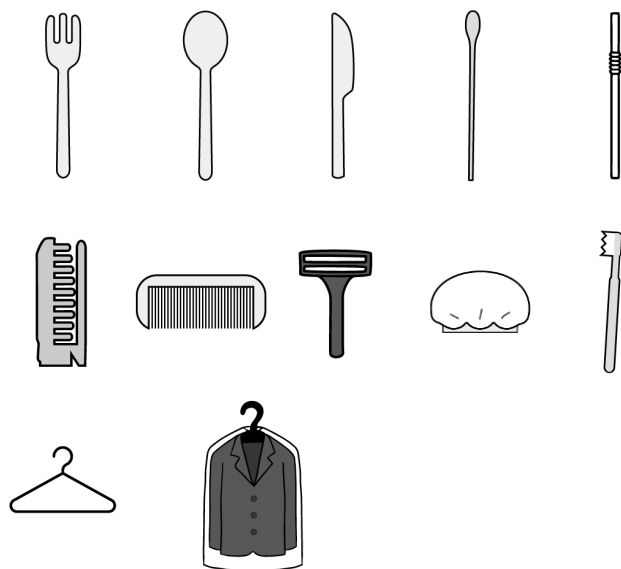


特定プラスチック使用製品の 使用の合理化

優良事例集



目次

はじめに

優良事例

カトラリー類

企業名	分類	目標設定	使用合理化	情報提供	体制整備	安全性配慮	実態把握	関係者連携	加盟店
事例 01 タリーズコーヒー・ジャパン	カフェ	●	●	●	●	●	●		●
事例 02 とりせん	スーパーマーケット	●	●	●	●		●	●	
事例 03 ファミリーマート	コンビニエンスストア	●	●	●	●		●	●	
事例 04 高島屋	百貨店	●	●	●			●	●	
事例 05 ハチバン	飲食店		●	●	●		●	●	
事例 06 すかいらーくホールディングス	飲食店	●	●	●			●		
事例 07 日本マクドナルド	飲食店	●	●		●			●	
事例 08 森トラスト・ホテルズ&リゾーツ	各種ホテル	●	●	●	●		●	●	
事例 09 東都観光企業総轄本社	各種ホテル		●	●	●		●	●	
事例 10 アパホテル	ビジネスホテル等	●	●	●			●		
事例 11 帝国ホテル	リゾートホテル	●	●				●		
事例 12 東横イン	ビジネスホテル		●	●				●	
事例 13 ホテル日航つくば	リゾートホテル		●	●				●	
事例 14 ノムラクリーニング		●	●	●		●	●	●	●
事例 15 サニクリーン		●	●		●	●	●	●	●
事例 16 白洋舎		●	●	●			●		
事例 17 日本さわやかグループ		●	●	●			●		
事例 18 アルサホールディングス			●						

衣類用品

はじめに

特定プラスチック使用製品の使用の合理化とは

特定プラスチック使用製品を無償で提供している小売・サービス事業者は削減の取組が求められます。具体的な取組を検討する際には、ぜひ本事例集をご活用ください。

特定プラスチック使用製品の使用の合理化

ワンウェイ（使い捨て）のプラスチックの使用規制や削減は、欧州のシングルユース・プラスチック規制をはじめ各国に広がっており、世界全体としてプラスチックごみ問題に取り組むうえで、欠かせない対策となっています。日本では、「プラスチック資源循環戦略」のマイルストーンのとおり、2030年までに、ワンウェイのプラスチックを、これまでの努力も含め累積で25%排出抑制することを目指しています。

本制度では、商品の販売又は役務の提供に付随して消費者に無償で提供されるプラスチック製品のうち、以下の品目を特定プラスチック使用製品として指定し、これらを無償で提供している小売・サービス事業者（特定プラスチック使用製品提供事業者）が削減の取組（有償化、辞退者へのポイント還元、消費者の意思確認、代替素材への切替えなど）を行うこととしています。

消費者の皆様にあっては、特定プラスチック使用製品を必要としない場合は提供を辞退することや、繰り返し使用できる製品を活用するなど、ライフスタイルの変革にご協力をお願いいたします。

特定プラスチック使用製品多量提供事業者

前年度において提供した特定プラスチック使用製品の量が5トン以上の事業者を特定プラスチック使用製品多量提供事業者と定めています。これに該当すると、取組が著しく不十分な場合に、勧告・公表・命令・罰則を受ける可能性があります。

具体的には、指導・助言に留まらず、勧告・公表・命令の措置の後、命令にも違反した場合は、50万円以下の罰金が処せられます。

※特定プラスチック使用製品の提供量の多寡を問わず、全ての特定プラスチック使用製品提供事業者が本制度の対象であり、特定プラスチック使用製品の使用の合理化に取り組んでいただくことになります。



対象製品・対象業種

商品の販売又は役務の提供に付随して消費者に無償で提供される主としてプラスチック製の12製品を「特定プラスチック使用製品」として指定し、併せてそれらに対応する業種を指定しています。

特定プラスチック使用製品



フォーク



スプーン



テーブルナイフ



マドラー



飲料用ストロー



ヘアブラシ



くし



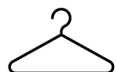
かみそり



シャワーキャップ



歯ブラシ



衣類用ハンガー



衣類用カバー

業種

- コンビニ
- スーパー
- 百貨店
- ホテル
- 旅館
- 飲食店
- フードデリバリー 等

- ホテル
- 旅館 等

- スーパー
- 百貨店
- クリーニング店 等

特定プラスチック使用製品提供事業者求められる取組

特定プラスチック使用製品提供事業者は、国が示す判断基準にしたがって、複数の使用の合理化の取組の選択肢から、業種や業態に応じて有効な取組を選択して行ってください。

特定プラスチック使用製品提供事業者の判断基準の概要

1. 目標の設定

特定プラスチック使用製品の使用の合理化に関する目標を定め、これを達成するための取組を計画的に行うこと。

2. 特定プラスチック使用製品の使用の合理化

特定プラスチック使用製品の使用の合理化のための取組を行うことにより、プラスチック使用製品廃棄物の排出を抑制すること。

3. 情報の提供

店頭で排出の抑制に資する事項を掲示する、使用の合理化の取組内容をインターネット等で公表する、提供する特定プラスチック使用製品に排出の抑制の重要性に関する表示を付すといった、消費者による排出の抑制を促進するための情報を提供すること。

4. 体制の整備等

特定プラスチック使用製品の使用の合理化のための取組に関する責任者の設置といった体制の整備を行うこと。
従業者に対し、特定プラスチック使用製品の使用の合理化のための取組に関する研修といった措置を講ずること。

5. 安全性等の配慮

特定プラスチック使用製品の使用の合理化を図る際には、安全性、機能性その他の必要な事情に配慮すること。

6. 実施状況の把握

特定プラスチック使用製品の提供量、使用の合理化のために実施した取組及びその効果を把握し、インターネット等で公表するよう努めること。

7. 関係者との連携

特定プラスチック使用製品の使用の合理化のための取組を効果的に行うため、国、関係地方公共団体、消費者、関係団体及び関係事業者との連携を図るよう配慮すること。その際、必要に応じて取引先に対し協力を求めるものとする。

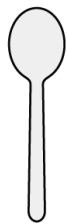
8. 加盟者における特定プラスチック使用製品の使用の合理化

本部事業者は、加盟者の事業において提供する特定プラスチック使用製品について、使用の合理化に関し必要な指導を行い、プラスチック使用製品廃棄物の排出を抑制するよう努めること

加盟者は、本部事業者が実施する特定プラスチック使用製品の使用の合理化のための措置に協力するよう努めること。

優良事例

カトラリー



業種 飲食業（コーヒーショップ）
 売上高 437億円（2025年4月期）
 従業員数 967名（2025年5月1日現在）

対象製品



フォーク



スプーン

テーブル
ナイフ飲料用
ストロー

目標設定 代替プラスチック活用促進

- 化石燃料プラスチック削減に向け、代替プラスチック（バイオマス、生分解、リサイクル）の活用促進

使用合理化 タンブラーやリユースカトラリー等の使用推進、各種カトラリーでバイオマス材・再生材活用、薄肉化を達成

- バイオマスプラスチック25%配合のレジ袋、ストロー使用（一部店舗では紙ストロー使用）
- ストローの長さを3cm短縮。その他プラスチックカトラリーの薄肉化、軽量化の推進
- リユースカトラリー使用の推進によるプラスチックカトラリー削減
- 値引き特典によるタンブラーの利用促進
- 店内マグカップ・グラスの利用促進
- プラスチックカップから一部商品を紙カップへの切替
- 生分解性添加剤P-Lifeの使用



- 代替プラスチック材利用に加え、マグカップやタンブラーの利用促進によるプラスチックカップ使用削減を推進
- 一方で、リサイクル材はPPと比較した品質（強度等）の低さが課題

情報提供 購入者への特定プラ使用有無の確認を徹底

- 持ち帰りの場合、販売時に袋やカトラリーの有無確認を徹底



- 使用有無確認徹底により、袋を不要とするお客様が増えた印象

体制整備 社内で連携して取組を推進

- 環境チーム、商品開発チーム、営業チームが連携して取組を推進

実態把握 全店舗で25%バイオマスプラスチック配合を実現

- 2019年10月から、25%バイオマスプラスチック配合のストローなど、現在全店導入済

関係者連携 サプライヤーとのリレーション構築による協力的なプラ削減対応

- サプライヤーと日頃よりリレーションを構築し、プラスチック削減に向けた協力体制を構築

加盟店 加盟店、本部との積極的なコミュニケーション

- フランチャイズに向けた、方針発表会や会議を通じて、特定プラスチック使用合理化に向けた情報を共有

業種 食料品小売事業
 売上高 975億円
 従業員数 3,295名（正社員＋パートタイマー）

対象製品



スプーン

目標設定 プラスチック廃棄物排出削減目標を設定

- プラスチック廃棄物排出量を前年実績から年3%削減

使用合理化 カトラリーの再生材利用、無料提供縮小

- プラ新法施行に合わせ、配布量が少なかったストローの無料提供を中止
- バイオマスプラを40%配合したフォークスプーンを採用



情報提供 店舗内外での情報発信・啓発

- 店頭にてプラスチック削減の取組の記載も含むサステナビリティレポートを配布し、啓発
- レジ横POPにて、必要な場合のみカトラリー提供をスタッフへ伝える旨、セルフレジの場合は、必要な場合のみ持ち帰る旨を啓発
- お客様とのモニター会議にて、プラスチック削減の取組を紹介



実態把握 プラスチック使用・削減量を把握

- バイオマスプラスチック導入取組初年度は、プラスチック使用量3割削減を達成



体制整備 社内情報共有、社員向け教育・啓発

- 環境物流課が主担当
- 副店長を環境責任者に指名しており、定期的に店舗横断で環境担当者会議を実施。各店の廃棄物等環境関連情報共有、ベストプラクティスや知識共有、外部講師の講義のほか、担当者からの事例発表を実施



- 担当者からの事例発表機会をつくることで、主体性を持って取り組んでもらうことを目指している

関係者連携 業界団体・他社との情報交換

- 日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会の委員会にて、担当者間での情報共有や、関係省庁による講義を実施
- 年2回程度、自主的に10社程度の担当者が集まる場を設定し、情報交換

業種 小売業（コンビニエンスストア）
 売上高 3兆2,438億円
 従業員数 5,574名

対象製品



フォーク



スプーン

テーブル
ナイフ飲料用
ストロー

マドラー

目標設定 2030年、2050年目標を設定

- オリジナル商品の容器・包装に環境配慮型素材の使用を進めており、2030年までに60%、2050年までに100%を目指しています。
- お客さまに配布する特定プラスチック使用製品のプラスチック使用量削減については、2019年度対比2030年度までに石油由来のプラスチック使用量を50%削減することを目標としています。

・ プラ新法施行や消費者の環境意識向上を踏まえ、目標設定

使用合理化 軽量化やバイオマス化に加え、カトラリー種類削減や有料化により使用量を削減

- 店頭でのプラスチック製フォーク提供の原則取りやめ（お箸への変更）
- 木製マドラーの使用
- 持ち手部分に穴の開いたデザインの軽量化タイプスプーンへの変更
- ストローのバイオマス配合素材への変更
- リユースブルカトラリーの販売（「ブルーグリーン」プロジェクト等）



情報提供 購入者への特定プラ使用有無の確認を徹底

- レジ対応時、カトラリーの有無確認の実施
- 顧客理解促進の取組を推進（フォーク提供の原則取りやめに伴う周知メッセージ発信等）

体制整備 サプライヤーとの連携

- サプライヤーとのプラスチック削減協議の実施
- 環境推進グループと、仕入れ担当やオペレーション担当等の関連各々が連携し、ファミマecoビジョン2050との整合を踏まえた取組を実施

実態把握 軽量タイプカトラリーのプラスチック削減量の把握

- 穴あきスプーンによる、プラスチック使用量12%削減
- 仕入量ベースで排出量を算定

関係者連携 定期的な他者との情報共有

- 日本フランチャイズチェーン協会主催の環境委員会（月1回）にて、プラスチック問題や環境温暖化、食品ロスに関する討議を実施。

業種 百貨店業
 売上高 3,123億円 総額売上高 8,192億円（単体）
 従業員数 6,643名（単体）

対象製品



フォーク



スプーン



テーブルナイフ



飲料用ストロー



ハンガー

目標設定 ワンウェイプラスチック使用削減目標を設定

- 2020年対比で2030年までに廃棄プラスチック30%削減（グループESG重点課題「廃棄プラスチック削減」にて設定している目標に準ずる）

紙製カトラリーの提供、自然分解性ストローへの切替、販売時の提供ルール変更

- 自社で排出するカトラリーは全て木製または紙製へ転換（約175kg）
- グループ配下の飲食チェーンでプラスチックストロー提供を中止。自然分解するエコストローへの提供へ切替
- 社員食堂におけるストロー、カップ等の利用削減に向け、割引によるマイカップ・マイボトル持参促進
- スーツ、コート等の販売時に提供する「ツーリストハンガー」使用ルールの変更（従来「配送時も無償提供」を「お持ち帰り時のみ無償提供」に変更）

実態把握 ワンウェイプラスチック使用削減率を把握

- 2024年時点で、ワンウェイプラスチック使用45.8%削減を達成

【ワンウェイプラスチック製品 使用量削減目標（高島屋及び岡山高島屋・岐阜高島屋・高崎高島屋）】

	提供量（※原単位）kg/百万円	削減率（2020年比）
基年（2020年）	0.216	—
目標（2030年）	—	▲30.0%
実績（2024年）	0.117	▲45.8%



- カトラリー排出量は、カトラリーを多く使用するジャンル（惣菜・洋菓子）及び食堂喫茶の売上上位70%を占める取引先へのヒアリングに基づき算出している

情報提供 購入者への特定プラ使用削減啓発

- 店内ポスター・POPにて、カトラリー含むプラスチック削減を啓発



関係者連携 取引先企業への協力要請

- カトラリーに関しては、取引先側の取組がメイン（素材変更や消費者の意思確認徹底）
- プラ削減に向け、取引先への協力要請とともに、年1回のヒアリング等を実施

業種 飲食業
売上高 82億円
従業員数 393名（正社員＋パートタイマー）

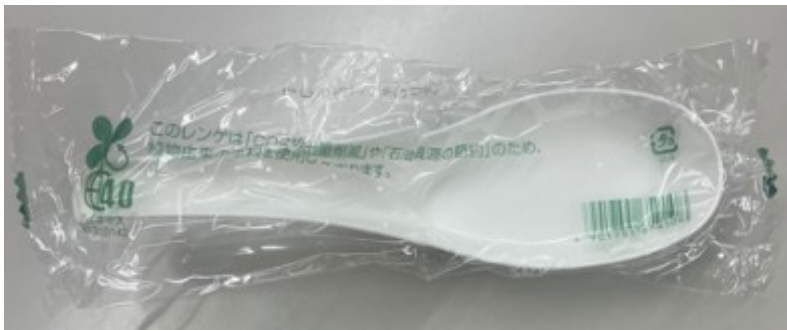
対象製品



スプーン

使用合理化 カトラリーの再生材利用

- ラーメンやチャーハンのテイクアウトにのみプラ製のレンゲを提供（当初は100%提供していた）
- バイオマスプラを配合したレンゲを採用している
- 配合率は当初25%だったが、40%まで引き上げた



実態把握 プラスチック使用量を把握

- カトラリー有無の意思確認により、提供カトラリーの約1/3削減を実現

体制整備 社員向け教育・啓発

- 担当部署を設置
- 社内向けに講習会等を実施。
例えば、製品の切替時の説明会開催、法施行時のアナウンス 等

情報提供 購入者への特定プラ使用有無の確認

- 商品への表示
- テイクアウト時にカトラリー必要有無の意思確認・本数確認を実施

コスト意識が芽生え、カトラリー必要有無の意思確認・本数確認をするようになり、削減が進んだ

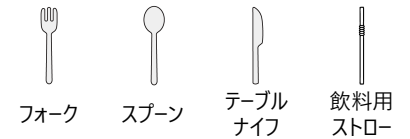
関係者連携 サプライヤーとの協業によるプラスチック削減推進

- サプライヤーからの提案をきっかけに、2022年4月より本格的に取組開始

本領域の取組については、サプライヤーからの提案の影響も大きい

業種 飲食業（外食事業）
 売上高 4,577億円
 従業員数 6,761名（正社員）

対象製品



目標設定 2030年、2050年目標を設定

- 2030年までに、使い捨て石油由来プラスチック使用量50%削減（2020年比）、2050年までにゼロを目指す

情報提供 購入者への特定プラ使用有無の確認を徹底

- 注文時、カトラリーの有無確認の実施

使用合理化 カトラリーの木製化や提供カトラリー種削減、有料化

- テイクアウト・宅配用カトラリーを木製に変更
- 全店舗でプラスチック製ストローの使用を中止。
バイオマスストローを、FSC認証済紙ストローに変更
- テイクアウト・宅配用カトラリーを有料化



実態把握 特定プラ使用量を大幅削減

- 特定プラスチック使用量は、2020年156トンから2025年7トンにまで削減。
- バイオマスストローから紙製ストロー変更と常設中止により、使用量は2018年約1億本から、2025年約1,500万本へ減少。
使い捨てストロー使用量85%削減（2020年比）
- 使い捨てバイオマスカトラリーを木製竹製に変更済。
このことにより、プラスチック使用量を151トン削減
- カトラリー有料化により、使用量94%削減（2025年実績、2020年比）

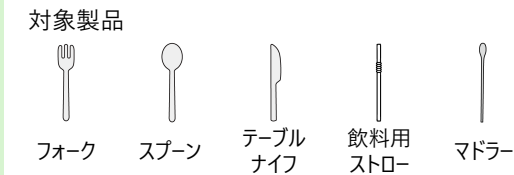
使い捨て石油由来プラスチック使用量実績・KPI

	2020年	2023年	2024年	2025年
特定プラスチック使用量（t）	156	2	6	7
特定プラスチック使用量目標（t）	-	39	0	0

特定プラスチック使用製品の削減目標

	実績				KPI (2020年比)	
	2020年	2023年	2024年	2025年	2030年	2050年
使い捨て石油由来プラスチック使用実績（t）	3,060	2,492	2,618	2,474	▲50%	▲100%

業種 飲食業（外食事業、ハンバーガー・レストラン・チェーン）
 全店売上高 8,886億円（2025年度）
 連結社員数 2,808名（2025年12月31日時点）



使用合理化 サステナブル素材への代替により、バージンプラスチック使用量を大幅削減

- 直営・フランチャイズに関係なく、全店舗において、バージンプラスチックを使用したパッケージからサステナブル素材のお客様提供用パッケージへ切り替えたことで、バージンプラスチックの削減推定量※1は、年間約6,800tとなる。
- ※1 2025年のパッケージ類使用数を基準として、削減可能な年間重量を算出
- また、ハッピーセット®のおもちゃに関しては、2025年7月以降提供を開始したもからバージンプラスチックを使用しておらず、サステナブル素材への変更を完了しております。

目標設定 大方針の下、領域別に目標を設定

- 「2050年までに店舗、オフィス、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出ネット・ゼロを達成」
- 「2030年までに店舗、オフィス、サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量を50.4%削減（2018年比）」
- 「2025年末までにすべてのお客様提供用パッケージを再生可能な素材、リサイクル素材または認証された素材など、サステナブルな素材へ変更」
- 「2025年末までにすべてのハッピーセット®のおもちゃを再生可能な素材、リサイクル素材または認証された素材など、サステナブルな素材へ移行」等

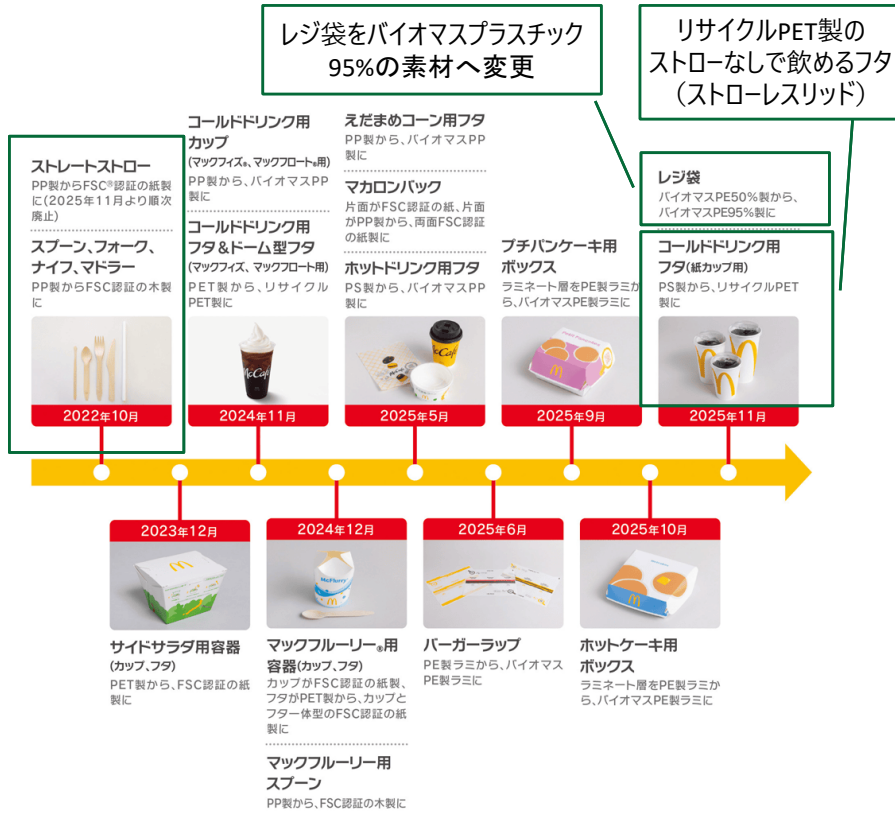
体制整備 バージンプラスチック削減チームを発足

- 取組推進にあたり、役員を含む25名程度のバージンプラスチック削減チームを発足させた

関係者連携 サプライヤーと連携

- パッケージサプライヤー、パッケージ開発会社、物流パートナーと連携した

素材やそれに伴う形状の変更により、変更当初は慣れないことによる違和感などのご意見も一部寄せられたが、年月が経つにつれ、そのようなご意見は減少している



優良事例

アメニティ



業種 ホテル・旅館業
 売上高 332億7,800万円（2024年度）
 従業員数 1,178名

対象製品



くし



かみそり



シャワーキャップ



歯ブラシ

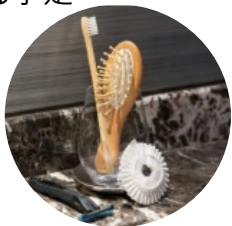
目標設定 毎年削減量目標を設定

- ホテル・旅館19施設において、特定プラスチック使用量を合計1tまで削減
 ※施設数の増加を見込み、今後は目標を「特定プラスチック使用量を
 お客様一人当たり1.3g」に設定予定
- 当初の提供量を基に、アイテム変更（脱プラ・減プラへ）による削減効果、
 顧客への啓蒙効果を予測して目標設定

使用合理化

フロント手渡し・アメニティバーでのアメニティ提供、木・竹製アメニティの導入

- 2022年に検討を開始し、プラ資源循環促進法を受け、2023年1月に提供方法を客室設置からフロント渡し又はアメニティバーに変更
- 2023年9月より、ヘアブラシ・歯ブラシは木・竹製、かみそりは減プラ（プラ使用量が少ないもの）に変更
- 今後の取組として、客室のペットボトルを廃止し、ウォーターサーバーに変更する予定



- 再生プラはまだ使っていない。将来的には導入したいが、回収から再生に至るサイクル構築が必須のため難しい
- 生分解素材も出ているが分解に時間がかかり、土に埋めて肥料化することも現実的ではない。アメニティ製品をより容易に循環できる仕組みが構築できるのであれば検討したい

実態把握 プラスチック削減率・量を把握

- 特定プラスチック削減量19.9t（2024年度）

指標項目	2023年度	2024年度	数値目標	達成年度
特定プラスチック使用量	10.6t	1.3t	1t	2031年3月



情報提供

アメニティ持参を促す取組の実施・丁寧なコミュニケーション

- お客様にご自身のアメニティをご持参いただくようにご案内。また、ご持参いただいた方にギフトをプレゼントするといった取り組みや、リピーターのお客様にはマイアメニティをキープするといった取り組みを実施
- フロントで丁寧にアメニティ提供方法について説明。館内案内などでも周知
- お客様に対し、アメニティ使用及びプラスチック削減に関するアンケートを実施



体制整備

トップ層のコミットメント・取組推進

- 経営層のコミットメントがあり、全社的に取組を推進



関係者連携

他社へのヒアリングの実施

- 他社へのヒアリングを実施し、プラスチック削減に向けた情報を収集

出典：ヒアリングより、森トラスト・ホテルズ & リゾーツ ウェブサイト <https://www.mt-hr.com/>（2026年3月16日閲覧）、森トラスト・ホテルズ & リゾーツ プレスリリース https://www.mt-hr.com/press/pdf/2024/20240918_mthr.pdf（2024年）株式会社ミヨオ・ガニック プレスリリース <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000034.000121921.html>（2026年）

業種 宿泊業
売上高 44億円
従業員数 412名

対象製品



ヘアブラシ



かみそり



歯ブラシ

使用合理化 バイオマスプラスチックを利用

- ・ カミソリは全ホテルで藁配合プラ、歯ブラシヘアブラシは再生素材を100%採用
- ・ フロントバーでのバイキング形式でのアメニティ配布により、使用量を抑制
- ・ 商品開発時サンプル提供時に、使い心地などに関するテストを実施
- ・ 歯ブラシ、カミソリ、ヘアブラシをバイオマス製品へ改善する意向に基づき、複数サプライヤーの製品を比較し、顧客の快適性も考慮して製品を選定



- ・ アメニティ等について、自然由来の素材（紙等）への代替について検討している。現状は、環境配慮意識の潮流もあり、過剰に使用しない顧客も増えている
- ・ ビジネスホテルは、同じものを繰り返し使う顧客が多く、リゾートホテルに比べ、回転数が高く、使用量も多いと感じている

実態把握 プラスチック削減率・量を把握

- ・ プラスチック使用量削減率は5%
- ・ プラスチック削減は総量（g）でも把握

- ・ 使用量の削減率は、年間のアメニティ仕入量と客室利用者数（1回/泊など）を基に推計。

情報提供 顧客の反応を鑑みた施策推進

- ・ バイキング形式でのアメニティ配布導入に際し、まず1店舗で試験導入し、顧客の反応を伺いつつ、徐々に展開

- ・ アメニティをバイオマスに変えた段階など、顧客から共感のコメントを得られている

体制整備 従業員による自主的なアメニティ仕入れ調整

- ・ 従業員同士で需給量や品質ステータス（劣化等）のデータを観ながら、仕入れコストを削減

サプライヤーとの協力による使用合理化推進・プラスチック関連動向の情報収集

- ・ 検討の結果、現在は、サンプル提供や適時提案を受け、商談の中で品質改良を重ねていただいた事業者を採用
- ・ 各拠点では、適時メーカー等からの商材紹介あり
- ・ 本部では、ホテル・レストランの業界誌や、省エネセンターのエネルギー関連セミナーにおけるサーキュラーエコノミーの講義でプラスチック排出に関する情報を収集

- ・ コメ配合のプラの提案が多かった。サンプルを使用したけど、強度の面（壊れやすい）での難点はあったため、粘着性を有する藁を配合したプラや、再生プラの2段階構えで検討した
- ・ 配合するものやその比率によって、コストのバリエーションがある

業種 宿泊業（ビジネスホテル等）
売上高 2,667億円（2025年11月期連結決算）
従業員数 ー



目標設定 毎年削減量目標を設定

- 毎年削減量目標をHPで公表

2026年度目標数値



実態把握 目標に対する削減実績を把握・HPで公表

- 目標に対する削減実績を把握・HPで公表

	項目	改良内容	実績	KPIs
政府指定項目	1 歯ブラシ	竹粉バイオマス 35%	68,163.2kg	292.9t (+117%) 250.0t
	2 髭剃り2枚刃	ポディー再ブラ 77%	25,001.7kg	
	髭剃り4枚刃	ポディー再ブラ 51%	11,646.9kg	
	3 シャワーキャップ	コンスターチバイオマス 15%	1,467.4kg	
	4 ヘアブラシ（くし）	小麦バイオマス 35%	43,554.0kg	
	5 ボディタオル 新商品	再プラスチック 15%	20,313.0kg	
	6 富士川源流天然水	リサイクルベット 30%	76,152.4kg	
	7 大山山麓天然水	リサイクルベット 30%	26,522.9kg	
	8 アパバッグ（紙持ち手）	持ち手改良（プラー紙） 100%	973.0kg	
	9 アパバッグ（ビニール）	サトウキビバイオマス 30%	191.7kg	
	10 客室用ゴミ袋 新商品	石灰エア（石灰石） 22%	18,449.4kg	
	11 アパ社カレールートパウチ	レトルトパウチにリサイクルベットを使用	420.7kg	
	12 デュベ（羽毛布団）	リサイクルダウン 100%	11,228kg 11.2t (+25.2%)	15.0t

使用合理化 各種アメニティでバイオマス材・再生材活用、薄肉化を達成

- 小麦バイオマスを使用したヘアブラシ
- コーンスターチバイオマスを使用したシャワーキャップ
- 竹粉バイオマスを使用した極細毛の歯ブラシ
- 再生プラスチックを使用したカミソリ(鋼：再生鋼)
- 包材の縮小化と厚さを薄くしプラスチック使用量を削減



- バイオマス歯ブラシの資源循環（製品化）も進める



①歯ブラシ→②裁断→③ペレット化→④製品化（ボトルオープナー）

- 全体のうち、連泊は5割程度だが、そのうち7割前後は、アメニティを希望しないという意見をいただいている

情報提供 持ち帰り・繰り返し利用も促進

- 製品に繰り返し使用推奨の旨やバイオマス利用の旨を記載し、消費者への情報提供を行う

業種 宿泊業
売上高 526億円（2025年3月期）
従業員数 1,813名

対象製品



目標設定 削減率を目標設定

- HPにて、対2019年比で特定プラスチック使用量を70%削減する目標を公表

株式会社 帝国ホテルは、2022 年 4 月より施行される「プラスチック資源循環促進法」に則り、直営 4 事業所（東京・大阪・上高地・柏）において、同法が指定する客室アメニティなど対象 12 品目のプラスチック使用量を年間で約 70%削減（対 2019 年度比）することを目指します。

実態把握 目標に対する削減実績を把握、HP・統合報告書で公表

- 目標に対する削減実績を把握、HP・統合報告書で公表（2024年に対2019年比で87.7%削減を達成済み）

プラスチック使用量の削減

2022年4月に施行された「プラスチック資源循環促進法」に則り、同法が対象とする客室アメニティなど12品目を、プラスチックから代替素材に順次切り替えています。
2022年度は、プラスチックの使用量を69.6%（11トン）削減。2024年度は87.7%（13.9トン）削減し、目標としていた（対2019年度比）87.5%削減を達成いたしました。

【対象 12 品目のプラスチック使用量削減効果見込み】

品目	材質	2019年度 使用量 (kg)	2022年度 使用量 (kg)	2022年度 削減率	全て切替えた場合の 削減率
1 歯ブラシ ①	代替素材(竹製)	4,384	835	81.0%	90.6%
2 ヘアブラシ ②	代替素材(木製)	5,418	1,088	79.9%	100.0%
3 カミソリ ③	代替素材(竹製)	1,965	900	54.2%	81.6%
4 シャワーキャップ	代替素材(バイオマス素材)	429	350	18.4%	40.0%
5 ヘアコーム	提供廃止	1,558	254	83.7%	100.0%
6~8 フォーク、ナイフ、スプーン ④	代替素材(植物由来プラスチック)	390	16	95.9%	100.0%
9 ハンガー	代替素材(植物由来プラスチック)	821	670	18.4%	40.0%
10 衣類用カバー	代替素材(植物由来プラスチック)	740	591	20.1%	40.0%
11 マドラー	繰り返し使用	30	0	100.0%	100.0%
12 ストロー	代替素材(紙製)	55	0	100.0%	100.0%
合計		15,790	4,704	70.2%	87.5%

使用合理化 各種アメニティでバイオマス材・再生材活用、薄肉化を達成

- 主な客室アメニティを竹製・木製・バイオマス素材に切替え
- レストラン等で提供するストローをバイオマス素材へ切替え
- ガルガンチュワ（ホテルショップ）で販売しているカトラリーも植物由来の製品を採用



業種 宿泊業（ビジネスホテル）
 売上高 1,439億円（2025年3月期）
 従業員数 18,868名（2025年3月期） ※パートタイム従業員含む

対象製品



ヘアブラシ



くし



かみそり



シャワーキャップ



歯ブラシ

使用合理化 国産竹バイオマスプラスチック製アメニティを導入。使用済プラスチック製アメニティの回収と再生を図る

- アメニティからアメニティへ再生する循環型リサイクルの実現のため「国産竹バイオマスプラスチック製アメニティ」を使用



- 2025年4月、「国産竹バイオマスプラスチック製」の歯ブラシとコームへ切り替えを開始
- 国産竹を35%配合したバイオマスは、竹繊維の持つ高い強度が働き、繰り返しリサイクル出来るサステナブルな原料で、循環型リサイクルを実現



- 2021年プラスチック製アメニティの回収とリサイクルを開始し、これまで延べ239t※の使用済み歯ブラシとコームを回収、歯ブラシケース、アクセサリケース、朝食トレイに再生した ※2025年5月31日時点



使用済の歯ブラシ・コームを回収用ボックスへ



歯ブラシケース



朝食トレイ



アクセサリケース

関係者連携 サプライヤーとの協力体制構築により取組を推進

- サプライヤーと日頃よりリレーションを構築し、プラスチック削減に向けた協力体制を構築

情報提供 ホームページや客室TVでの情報提供

- 外部に対しては、公式HP、客室TVでメッセージを発信
- MY歯ブラシ持参の呼びかけも実施



業種 宿泊業
売上高 ー
従業員数 ー

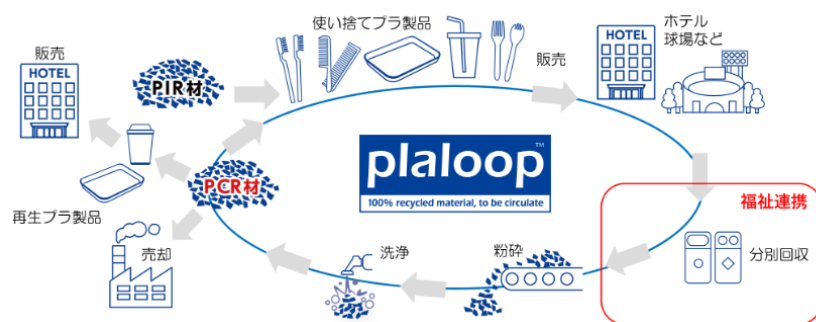
対象製品



歯ブラシ

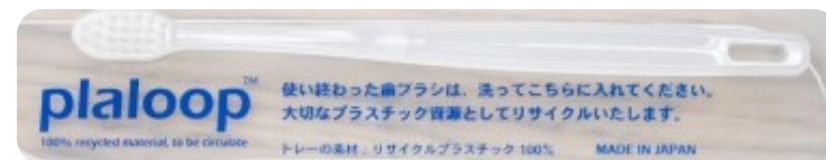
使用合理化 リサイクル推進、アメニティ不要な宿泊プランの提供

- 使用済プラスチック製品からリサイクルされた歯ブラシの提供と、使用済歯ブラシの回収を実施
（プラスチック回収からリサイクル、その素材を活用した商品開発・製造・販売を一体化する、アサヒユアウスの「plalooop」の商品を使用）
- アメニティが不要なエコな宿泊プランを複数展開



情報提供 使用済歯ブラシの回収、フェスによるSDGs取組発信

- 使用済歯ブラシの回収を実施。2024年5～6月に実施された実証実験では、約4割の歯ブラシの資源化に成功。宿泊客及び客室清掃スタッフの約9割が好意的な反応
- 毎年「ホテル日航つくばサステナブルフェス」を開催。参加は無料で、プラスチック削減をはじめとしたSDGsの取組を幅広い利用者に発信

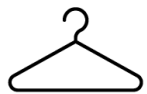


関係者連携 他者との連携による、地域の福祉施設も巻き込んだプラスチックリサイクルプロセスの確立

- plalooopを推進するアサヒユアウスと共に歯ブラシのリサイクルを推進
- 回収したプラスチックはつくば市内の障がい者施設と連携して、分別・粉碎処理を実施

優良事例

衣類・クリーニング



業種 洗濯業（クリーニング事業）
売上高 48億円
従業員数 1,200名

対象製品



ハンガー



衣類用カバー

目標設定 ハンガーのリサイクル率目標設定

- ハンガーのリサイクル率を年間1%上昇
- 取組実績ベースで目標を設定

安全性配慮 専門家への相談や安全性テストの実施

- 専門家への相談
- 代替製品の安全性テストの実施

使用合理化 再生材の利用、リサイクル、薄肉化・軽量化の推進

- 100%再生可能資源や再生プラスチック素材のハンガーを提供
- 繰り返し使用の促進
- 衣類用カバーの薄肉化・軽量化設計
（6年前は20ミクロンだったが、現在は13ミクロン）

実態把握 リサイクル率、衣類用カバー提供量、再生プラ利用量を把握

- 2023年にハンガーリサイクル率49%超（以前は32~3%）
- クリーニング用衣類用カバー提供料年間65t
- バイオマスプラスチック・再生プラスチックを使用した特定プラスチック提供量101t



- ハンガーのリサイクルは、コスト負担が約1/3に減り、コストメリットもあり

情報提供 消費者向けのリサイクルの呼びかけ

- 消費者へのハンガーリサイクル声掛けの徹底
- 店内POPでのハンガーリサイクルの呼びかけ



関係者連携 業界団体での情報収集や、工場での取組推進・啓発

- 全国クリーニング生活衛生同業組合連合会での、年に1回環境保全の会合にて情報提供あり
- 工場側へのリユース作業の徹底（不良品を出さないように）
- 工場へ定期会合内で啓発

加盟店 責任者への説明、ポスター等の配布

- 責任者からの説明・促進
- ポスター等の配布

業種 洗濯業（ユニフォームレンタル業等）
 売上高 121億円
 従業員数 114名

対象製品



衣類用カバー

目標設定 ビニール系包装資材の削減目標設定

- ・ ユニフォーム用ビニール系包装資材の50%削減
- ・ 過去の使用実績や自社の環境方針に基づき策定

安全性配慮 研究所での耐久テストの実施

- ・ 梱包用の通い袋のテストでは、千葉県袖ヶ浦市にあるサニクリーン中央研究所にて行っている。専用の乾燥機があり、50回洗って袋が破れないかなどのテストを実施

使用合理化 まとめて包装することで使用量削減

- ・ ハンガー用ビニール袋は、個包装からまとめて袋に入れることで削減
- ・ レンタルユニフォームの保管方法として、「段ボールコンテナ」の活用を検討中（ビニール系包装資材による個別の商品包装せずに納品し、ホコリなどの再付着を防ぐ）

実態把握 プラスチック排出削減実績把握の推進

- ・ 製品の副資材等のプラスチック排出量削減実績：
 - ✓ 2022年度対応品数1商品／削減量819kg
 - ✓ 2023年度3商品／1,693kg
 - ✓ 2024年度32商品／3,296kg
 - ✓ 2025年度34商品／3,547kg

・ 衣類用カバー等の副資材は、販売会社が地場の業者から調達しているものが多く把握の難しさがある

関係者連携 外部からの情報収集や、関連会社への指導

- ・ 業界団体や、取引先、行政からの通知のほか、専門誌や書籍からプラスチック削減に関する情報を収集
- ・ ISO14001フランチャイズ社に対し、PDCAを回すよう指導

体制整備 フランチャイズ社と本部、販売会社の協力

- ・ クレーム（汚れ、過剰提供）時、本部へのフィードバックを行い、本部と販売会社間でコミュニケーションしながら、反映・改善している

加盟店 本部から各社への周知・各社独自の取組推進

- ・ 各社へ周知・アサインメントを実施
- ・ 各社が自主的に進めている取組もある。サニクリーン九州では、脱プラPJ等を進めたほか、フランチャイズ各社にも、環境推進のチームがある組織もあり、キーマンが集まっている

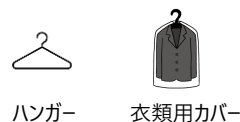
その他

- ・ 「香料のピロー包装」は、包装をなくした際の各種検証試験を実施。全フランチャイズにアンケートを行い合意形成した



業種 洗濯業（クリーニング事業）
 売上高 349億円（2025年12月期）
 従業員数 1,328名（2025年12月31日現在）

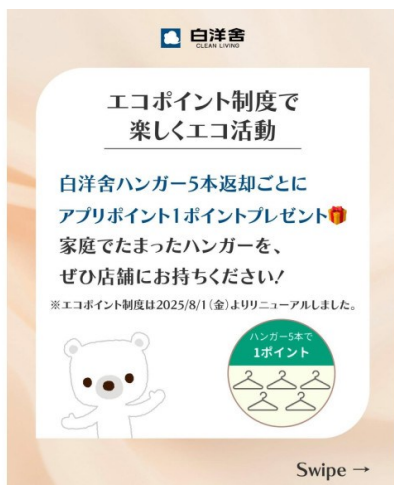
対象製品



使用合理化 再生材の利用の高度化、薄肉化・軽量化の推進

ハンガー

- 顧客への回収の働きかけや、10年以上継続しているエコポイント制度等により、回収率が約50%以上となっている
- また、変形等で使用不可となったハンガーをメーカーへ返却し、リサイクルしている



カバー

- プラ法の施行に伴い薄肉化を開始し、提供量を削減した
- メーカー協力のもと、強度等を担保しつつ、バイオマス素材を約10%利用している
- 2025年4月より、レコテック株式会社が運営する「pool」を活用したクリーニング品包装用ビニールカバーのマテリアルリサイクルプロジェクトへ参画
- 本プロジェクトへの参画を機に、リサイクルしやすい素材・デザインへ包装資材を変更するなど、資材設計にも環境配慮視点を取り入れる



目標設定 ハンガーの回収率について目標を設定

- 2030年までに、ハンガーの回収率70%を目指す
- 過去の実績等から目標を設定した

実態把握 回収・再利用の効果をCO2に換算

- 2025年に回収・再利用できたプラスチックハンガーは約1,975,640本で、52トンのCO2に相当する温室効果ガス削減効果

情報提供 ホームページ、製品にて情報提供

- カバーについては、バイオマスに係る標記も行っている

業種 洗濯業（普通洗濯、洗濯物取次、等）
 売上高 —
 従業員数 10名（フランチャイズ本部組織）

対象製品



ハンガー



衣類用カバー

消費者へのハンガー回収の促進のほか、 従業員への包装指導、意識づけなどの施策も実施

- カバーについては総量の削減が難しいなか、極力薄いものを使用したうえで、従業員へ、カバーの長さや大きさを短縮することや、誤って破るなどの包装ミスが減らせるよう、教育を実施している。
- 従業員へカバーやハンガーの仕入れ価格を伝え、コスト削減の意識を高めている。
- ハンガーを店舗で回収している旨を、公式ホームページや公式アプリ、店内掲示物、チラシといった様々な媒体で消費者へ呼びかけを行っている。



目標設定 ハンガーのリユース率の目標を設定

- ハンガーのリユース率70%を目指す。
- 過去実績を踏まえて目標設定している。

実態把握 ハンガーのリユース率把握の推進

- 全国の約4000店舗で回収し、それぞれの所属先となる全国約200の工場で洗浄し再利用している。現場の負担を減らすため、回収本数ではなくハンガー使用本数とその内数としての新品の本数を集計することで、中古の本数及びリユース率を算定している（中古の本数＝使用本数－新品、リユース率＝中古／使用本数）。
- 全国の工場を対象とする経費削減コンテストにて、17回目となる令和7年度にハンガーリサイクル部門を新設。前年対比でリユース率を最も伸ばした工場を表彰した。
- 令和7年度のリユース率は、約49.6%。回収本数は約2200万本。

情報提供 消費者向けのリサイクルの呼びかけ、実績の開示

- 一部フランチャイジーが先行して、リユース本数の公表や、本数に連動して慈善団体への寄付を行っているので、今後はグループ全体で実施していく。
- リユース本数を公式ホームページで定期的に公表していく。

業種 洗濯業（クリーニング事業）
 売上高 -
 従業員数 -

対象製品



ハンガー



衣類用カバー

使用合理化 段ボールハンガーへの代替

ハンガー

- クリーニング業界でのプラスチックハンガーの大量使用・廃棄に向き合い、ほぼ 100%リサイクル素材の段ボールでできたハンガーへ、すべてのクリーニング衣服について導入している
- 使用後も店舗で回収・リユース後に劣化したものはリサイクルし、年間約 1500kgのプラスチックハンガーを削減
- 2023年、2024年にグッドデザイン賞を受賞



カバー

- 再生可能なバイオマスフィルム製ビニールカバーを利用
- 加えて、店舗での回収を開始。回収したビニールカバーは製品原料として再利用し、ビニールへ再製品化
- 業界では日本初の「ビニールカバーの回収・水平リサイクル」の取組みで、年間500kgのプラ包装削減を見込む

